

医師派遣緊急促進事業を活用した医師派遣について（案）

医師派遣緊急促進事業について

国の平成20年度補正予算により創設された事業で、都道府県が医療対策協議会（本県においては「愛知県医療審議会医療対策部会」）における議論を踏まえて決定した医師派遣等を行った場合、医師派遣協力医療機関（派遣元医療機関）に対して、医師を派遣することにより発生する遺失利益の一部に相当する額を補助するもの。

今回の事案

平成19年度に引き続き平成21年4月以降も名古屋第一赤十字病院の勤務医を公立尾陽病院に派遣する。

1 医師派遣の経緯

病院事業を設置している地方公共団体は、平成20年度中に「公立病院改革プラン」を策定し、経営改革に総合的に取り組むこととされている。

そのうち、再編・ネットワーク化については、県に設置した「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」において、特に救急医療体制の確保の観点から、医療機関の役割を明確にするとともに、医療連携の一つとして、地域の中核的な病院からの医師派遣を含めた検討を行うことを提言された。

これを受け、圏域ごとに設置された「地域医療連携検討ワーキンググループ」において、地域の実情に応じた再編・ネットワーク化プランの検討を行ってきた。

海部圏域については、当該地域の救急医療において重要な役割を果たしている名古屋第一赤十字病院もワーキンググループの構成員に加わり検討が行われ、特に名古屋第一赤十字病院と隣接する公立尾陽病院との医療連携について、両院間でさらなる検討が行われた。

その結果、医療連携の一方策として、名古屋第一赤十字病院の医師を一定期間公立尾陽病院に派遣することについて、両院間の合意が得られたことから、平成21年1月から週1日程度の医師派遣が実施された。

平成21年4月以降も引き続き医師派遣が継続される予定である。

2 医師派遣による効果

急性期の患者は名古屋第一赤十字病院で受け入れる一方、急性期を過ぎた患者は名古屋第一赤十字病院から公立尾陽病院に転院し、退院後も名古屋第一赤十字病院から公立尾陽病院に派遣された医師が経過を診る体制をとることにより、患者側に安心感を与え、患者の受け入れがスムーズに進むことが期待できる。

さらには、公立尾陽病院の受け入れ患者の増による経営改善が見込めると共に、名古屋第一赤十字病院としても、救急患者の必要以上の集中化を防ぎ、急性期患者に集中的に対応できるという利点が見込まれる。

3 派遣実績（平成 21 年 3 月末までの予定を含む）

診療科・日数	呼吸器内科 派遣日数 11 日（派遣単位：1 日）
	循環器内科 派遣日数 4 日（派遣単位：半日）

4 派遣予定

期 間	平成 21 年 4 月から 22 年 3 月まで
診 療 科	呼吸器内科 1 週間で 1 人日の派遣
人 数	循環器内科 2 週間で 0.5 人日の派遣

5 参 考

医師派遣協力医療機関（派遣元医療機関）の概要

病 院 名	名古屋第一赤十字病院（名古屋市中村区道下町 3 - 35）
病 床 数	852 床
医 師 数	206 名
診 療 科	内科、腎臓内科、内分泌内科、血液内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、小児科、一般・消化器外科、血管外科、心臓血管外科、乳腺・内分泌外科、呼吸器外科、小児外科、形成外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、歯科口腔外科
政策医療	救命救急センター、地域医療支援病院、災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院

派遣先医療機関の概要

病 院 名	公立尾陽病院（海部郡甚目寺町大字甚目寺字山ノ裏 148）
病 床 数	199 床
医 師 数	15.1 名
診 療 科	内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、眼科、婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科
診療への影響	H17.6～ 分娩対応休止（産婦人科） H17.10～ 入院診療休止（小児科） H19.8～ 入院診療休止（産婦人科） H20.4～ 救急受入制限（内科） 入院診療休止（脳神経外科） H20.7～ 入院診療制限（外科）
そ の 他	常勤医師数 H17.4 22 人 H21.3 10 名

(参考) 医師派遣推進事業費補助金

21年度予算額 22,500千円(20年度予算額 562千円)

・補助基準額 1,250千円(月)

・補助対象 2病院

・補助率 3/4(国1/2 県1/4)